

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 約款の規制に関する法律施行令（１９９３．２．２０）
日本語訳

専門

第１条（目的）

この令は約款の規制に関する法律(以下“法”という)で委任された事項とその施行に関して必要な事項を決めることを目的とする。

第２条（約款の明示・交付義務の免除）

１：法第３条第１項で“大統領令が定める約款”とは次の各号の１に定められた業種の約款を言う。

（１）旅客運送業

（２）通信業

（３）電気・ガス及び水道事業

２：第１項各号の業種の約款については、事業者は営業所に約款を備える事とし、顧客の要請がある時は当該約款の写本を顧客に交付し、これを閲覧できるようにしなければならない。

第３条（適用の制限）

法第１５条の規定により次の各号の１にあたる業種の約款に対しては法第７条から第１４条の規定は適用しない。

（１）国際的に通用する運送業

（２）国際的に通用する金融業及び保険業

（３）輸出保険法による輸出保険

第４条（是正措置の方法）

法第１７条の２第１項の規定による是正命令と同条第２項及び第３項の規定による勧告はその内容を明示した書面にしなければならない。

第５条（是正要請及び勧告）

１：法第１８条の規定による是正に必要な措置の要請または勧告はその内容を明示した書面でなければならない。

2：法第18条の規定による是正に必要な措置の要請または勧告を受けた行政官庁や韓国銀行法による銀行監督院はその要請または勧告を受けた日から60日以内に公正取引委員会に書面で処理結果を知らせなければならない。

第5条の2（標準約款）

1：公正取引委員会は法第19条の2第2項の規定により標準約款の審査請求を受けた時には審査請求を受けた日から60日以内に審査結果を申請者に知らせるものとする。

2：公正取引委員会は必要と認める場合は標準約款を使っている事業者または事業者団体に対して当該約款の運用状況を提出させることができる。

第6条（印の提示）

法第20条の規定により、調査をする公務員はその権限を表示する印を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

第7条（審査請求書の提出等）

1：法第21条の規定による審査請求書には次の各号の事項を記載して審査請求の対象になる約款の写本を添付しなければならない。

（1）審査請求者の氏名(名前)及び住所

（2）事業者の氏名(名前)または商号及び住所

（3）審査請求の主旨及び理由

2：公正取引委員会は法第21条の規定により審査請求を受けた時は特別な事由がある場合を除き請求を受けた日から60日以内に審査結果を審査請求者に書面で知らせなければならない。

第8条（意見聞取）

1：公正取引委員会は法第22条第1項の規定により当事者または利害関係人に約款が審査対象になったという事実を通知する場合にはこれを書面にし、同時に公正取引委員会の会議の日時及び場所を銘記しなければならない。

2：公正取引委員会は法第22条第2項の規定により公正取引委員会の会議に出席した当事者または利害関係人に対して予算の範囲の中で必要な費用(経費)を支給できる。

3：法第22条第3項の規定による行政官庁に対する意見提出の要求はその内容と期限を明示した書面にしなければならない。

第9条から第12条＜削除93．2．20＞

第13条（公正取引委員会の審議・議決手続き）

法第30条の2に規定された事以外に約款に対する審議・議決等に必要な

な事項は公正取引委員会が決める。

第 13 条の 2（諮問委員）

1：法第 31 条の 2 第 1 項の規定により公正取引委員会は約款に関する学識と経験の豊かな者を諮問委員に委嘱することができる。

2：諮問委員は公正取引委員会の要請を受けて約款の審査に関して公正取引委員会の会議に出席して意見を述べる、または書面で意見を提出することができる。

3：諮問委員に委嘱された者に対して予算の範囲の中で手当及び必要な費用(経費)を支給することができる。

4：この令に規定された事以外に諮問委員に関して必要な事項は公正取引委員会が定める。

第 14 条（過料の賦課）

1：公正取引委員会は法第 32 条第 3 項の規定により過料を賦課する時には同法違反行為を調査・確認した後違反事実・異議申請方法・異議申請期間・過料金額などを書面で明示し、これを納めることを過料処分対象者に通知しなければならない。

2：公正取引委員会は第 1 項の規定により過料を賦課しようとする時は 10 日以上の間を決めて過料処分対象者に口述または書面による弁明の機会を与えなければならない。この場合、指定された期日まで弁明がない時は意見がない事と見なす。

3：公正取引委員会は過料の金額を決める場合において、当該違反行為の経緯と経過の結果などを斟酌しなければならない。

4：その他過料の取立手続に関して必要な事項は公正取引委員会が定める

付則

付則

この令は 1987 年 7 月 1 日から施行する。

付則 < 93 . 2 . 20 >

付則 < 93 . 2 . 20 >

この零は 1993 年 3 月 1 日から施行する。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行ＨＰのＵＲＬ
(<http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/>)
代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス
(hachibei@vanilla.freemail.ne.jp)

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内
現行法令情報データベース（現在リンク切れ）
及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内
現行法令・法律審査情報システム
にて法令を参考。

韓国消費者保護院のＨＰ内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令
原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧され
るのが一番手っ取り早いでしょう。

http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2